

平成29年度

定時総会提出書類

日 時 平成29年5月26日(金)
午後1時30分～

場 所 水戸京成ホテル「珊瑚の間」

公益社団法人茨城県林業協会

平成29年度定時総会次第

1. 開 会

2. 理事長あいさつ

3. 来賓あいさつ

4. 議長選出

5. 報告事項

第1号案件 平成28年度事業報告について

第2号案件 平成29年度事業計画並びに収支予算書について

第3号案件 資本増強の取り組み状況について

6. 議 事

第1号議案 平成28年度貸借対照表並びに損益計算書（正味財産増減計算書）
財産目録について

監査報告

第2号議案 平成29年度会費の額及び納入方法について

第3号議案 役員（常勤）報酬額の決定について

第4号議案 借入金（短期運転資金）最高限度額の決定について

第5号議案 余裕金の預入先決定について

第6号議案 入会金の額の決定について

第7号議案 「森林湖沼環境税」の継続を求める決議について

第8号議案 任期満了に伴う理事の選任及び監事の一部選任について

7. 閉 会

第1号案件 平成28年度事業報告について

平成28年度事業報告

1. 概要

我が国経済は、財政・金融対策により、比較的良好な経済状況を達成しつつあり、今後、民需中心の経済成長が継続、拡大していくことが期待されている。

しかしながら、林業・木材産業は、近年、国産材供給量が回復傾向にあるものの、木材価格の低迷など、厳しい状況はまだ当分続くものと予想され、国産材の利用拡大等による林業・木材産業の活性化と山村の再生が重要な課題となっている。

一方、大規模な自然災害が多発するなど地球温暖化の防止や国土の保全等多面的な機能を有する森林・木材等に対する国民の関心が高まってきている。

このような状況から、森林・林業の再生と木材産業の活性化に向けて、取り組みの強化を図っていくことが緊要となっており、県産木材の安定供給体制の構築を図るため、施業の集約化や路網の整備、作業の機械化などにより効率的な生産ができる基盤づくりと現場技能者などの人材の確保・育成に努める必要があることから、「緑の雇用」事業や林業担い手育成強化対策事業などにより研修会やセミナーを開催しました。

また、林業の振興を図るための普及啓発活動については、木材を優先して活用する社会（ウッドファースト社会）を実現するため、木材の良さ及びその利用の意義について、県民の理解醸成に取り組む必要があるため、「森林・林業活性化対策事業」や「いばらきの森普及啓発事業」をはじめ関係団体とともに「グリーンフェスティバル2016」を開催しました。

さらに、林業の総合振興を図るために、導入後9年目（第2期目の4ヶ年目）を迎えた「森林湖沼環境税」については、シンポジウムの開催などを通して、これまでの事業実績を検証し新たな施策展開を検討するとともに、森林・林業・木材産業と山村の振興・発展のため、必要な予算の確保や施策の推進について、県や県選出国會議員への提言・要請活動を実施しました。

収益事業については、林業会館の管理・運営にあたり、計画的な借入金の返済と必要な建物の修繕を行うとともに光熱費等の経費の削減に努めました。

2. 各種事業内容

〔公益事業〕

I. 林業労働力の確保・育成と林業事業体の雇用改善指導（公1事業）

1. 地域林業雇用改善促進事業（全国森林組合連合会委託事業 2,763,803円）

(1) 事業体に対する相談対応、助言、指導

森林組合をはじめとする林業事業体の雇用管理の改善に関する取り組みを促進するため、林業就業支援地域アドバイザー及びアドバイザー補助員を配置し、事業体への訪問や電話での相談・指導及び情報提供を行った。

また、茨城労働局主催の会議に出席し情報交換を行うとともに、林業労働力の確保・育成対策等に関する取り組みをまとめた雇用情報誌を発行した。

① 林業事業体への指導・相談内容

新規就業者の求人確保、研修制度の案内、社会保険制度や林退共への加入促進

労働災害の防止、認定事業体改善計画申請内容の指導

・雇用改善・事業合理化等の相談・指導件数（4月～2月） 80件

② 雇用情報誌の発行「いばらき林業雇用じょうほうNO.30」

平成29年2月 500部発行

(2) 林業雇用改善セミナーの開催

林業事業体の雇用管理や業務の改善に資するため、専門家を講師に迎えてセミナーを開催した。

・8月26日開催 16事業体等22名参加

内容：「林業の安全管理」

講師：水戸労働基準監督署安全衛生課長 杉山満 氏

「安全は経営トップの決意から」

講師：労働安全コンサルタント 梨田勝寿 氏

(3) 林業求職者への相談・情報提供の実施

求職者からの就業相談に対して、林業労働の現状、必要な知識、研修制度の内容及び求人をしている事業体の情報提供を行った。

・林業求職者への相談対応件数（4月～2月） 58件

(4) 労働局及びハローワークとの連携

茨城労働局の主催する農林漁業就業支援連絡協議会や林業雇用改善等推進会議に出席し、県内の雇用状況や林業労働力を取り巻く現状を報告するなど、意見交換を行うとともにハローワークと連携し、求人情報の把握に努めたり林業就業支援講習の開催案内等を通して受講者の確保を図った。

・茨城県林業雇用改善等推進会議 9月20日

・茨城県農林漁業就業支援連絡協議会 11月22日

(5) 林業就業支援講習の支援

これまでに就業相談があった者をはじめ認定事業体、国・県の行政機関に講習の開催案内を送付するとともに、新聞広告掲載などによる周知広報や講習会の開催に協力した。

・林業就業支援講習の企画 16日

2. 林業就業支援事業（全国森林組合連合会委託事業 3,274,528円）

林業への就業希望者を対象に、1日及び4日間の短期コースと14日間のコースについて、座学と伐木等の作業体験、林業関連施設の見学を行うとともに職業や生活相談会を実施し、林業就業についての十分な認識を得ていただくことにより、林業への円滑な就業を支援した。

① 1日コース

10月22日開催 受講者13名

内容：林業の現状や作業内容の説明、施設見学、就業相談

② 4日間コース

2月17～18日、24～25日開催 受講者14名
 内容：林業の知識・安全対策、林業作業体験、施設見学、就業相談

③ 14日間コース

11月16日～12月15日の間で14日間開催 受講者7名
 内容：林業就業に係る基本的な知識の講習、林業・木材産業等の施設見学
 林業労働安全衛生講習、刈払機・チェーンソー等の資格講習
 林内作業の現地講習、就業・生活相談

3. 「緑の雇用」現場技能者育成推進事業

(全国森林組合連合会委託事業 24,109,198円)

林業技能者を育成するため、「緑の雇用」研修生を対象に集合研修を実施するとともに、林業作業現場における実践(OJT)研修を実施する受入事業者に対して、実施計画書や実績報告等作成に関する指導及びこれらの書類を取りまとめ全森連への提出事務と研修生日誌や指導員の活動記録簿、現場での研修状況について確認する監督・検査業務等を実施した。

(1) 事業概要

研修区分	集合研修	OJT研修助成月数
トライアル雇用		2ヶ月
林業作業士研修(就業1年目)	29日間	最大8か月
林業作業士研修(就業2年目)	25日間	最大9か月
林業作業士研修(就業3年目)	24日間	最大9か月
現場管理責任者研修(就業5年以上)	16日間	
統括現場管理責任者研修(就業10年以上)	10日間	

※集合研修は、林業作業に必要な資格等の取得に加え、基本的な知識・技術習得のための研修

※OJT研修は、研修生が所属する事業者の指導員等の指導に基づき行う現地研修

(2) 受講者数

研修区分	事業者数	研修修了者数	後期研修生
トライアル雇用	6	6人	
林業作業士(FW1年目研修)	16	21人	2人
林業作業士(FW2年目研修)	11	13人	6人
林業作業士(FW3年目研修)	12	12人	1人
現場管理責任者(FL研修)	2	4人	
統括現場管理責任者(FM研修)	3	4人	

※後期研修生：予算の関係で11月～1月まで研修を行い、残りは平成29年度に実施

(3) 指導員能力向上研修の実施(3日間)

6月20日～22日開催

(4) 指導取りまとめ事務、監督・検査業務、研修修了者の大臣登録業務

・指導取りまとめ事務 4～3月

- ・監督・検査業務 第1回：7～8月 第2回：10～11月
第3回：1～2月 ※各回とも22事業体を実施
- ・研修修了者の大臣登録業務 3月 登録者数 12名

4. 林業担い手育成強化対策事業（県補助事業 7,751,000円）

林業担い手を育成強化するため、林業従事者に対する専門的な技術研修と林業事業体の経営力を強化するためのセミナーの開催及び林業事業体等の活動状況等の実態調査、女性就業者の就業支援等を行った。

(1) 就業促進事業

① 現場見学会、情報交換等

ア、高校生の現場見学会

9月21日	県立小瀬高等学校他	38名	宮の郷木質バイオマス発電所
2月21日	県立太子清流高等学校	22名	宮の郷工業団地の木材加工施設等

イ、ホームページの更新（研修情報等の提供）

ウ、林業雇用情報の収集 29事業体対象

エ、認定事業体ガイドブックの作成 1,000部

② 女性就業者育成支援事業

林業に関心を持つ女性への就業相談等へ対応

(2) 事業体経営力強化事業

林業事業体の経営力を強化するための研修会の開催

研修名称	人数	開催日	場 所	内 容
林業機械化セミナー	36	11月 16日	水戸京成ホテル	林業機械化の動向、コスト縮減と素材生産量の増大
林業活性化セミナー	56	1月 23日	水戸京成ホテル	木材の価値を高め所有者への利益還元と成長産業化の実現
いばらきの森林と水環境を守るシンポジウム	126	3月 23日	茨城県立歴史館	森林湖沼環境税事業の成果と今後の課題
計	218			

(3) 就業者技能向上事業

専門的な技能・技術研修会の開催

区 分	受講者数	実施時期
不整地運搬車運転技能講習	10名	7月21日～22日
はい作業主任者技能講習	13名	8月20日～21日
車両系建設機械運転技能講習(14H)	6名	8月29日～30日
造林作業指揮者安全教育	8名	11月9日
計	37名	

(4) 労働力調査事業

林業事業体等の労働力や事業活動に関する調査及び技術向上協議会の開催

ア、林業労働力実態調査（県内一円）

- ・調査期間 8月～12月
- ・対象事業体数 86事業体

イ、林業従事者技術向上協議会

開催日	参加人数	実施場所	内 容
1月31日	11名	美和木材協同組合作業現場	森林作業道作設オペレーター育成現地検討会
3月7日	24名	林業・木材製造業労働災害防止協会茨城県支部	目立て装置「キマル」を使用した目立て講習会
計	35名		

5. 森林整備技士養成事業（林業協会事業 600,000円）

森林整備を一層推進するため、土木・造園関係等の技術者に森林・林業に関する知識と技術を習得させるための講習会を開催し、林業協会理事長が「森林整備技士」として認定した。

講習期間：2月28日～3月2日（3日間）

場 所：水戸市「林業会館会議室」他 現地

受講者数：20名

II. 林業の振興を図るための普及啓発及び調査研究（公2事業）

(1) 森林・林業活性化対策事業

（県補助事業：事業費2,000,000円、補助率1/2）

ア、森林・林業・木材産業の振興に関する普及啓発活動

イ、木材需要拡大対策及び安定供給体制整備の情報収集及び検討

ウ、林業振興のための調査、研究

エ、緑化活動の推進

オ、「林業いばらき」を林業改良普及協会と共同発行

実施時期	内 容	場 所
4月～3月	林業いばらき発行	県内一円
5月	苗木の無償配布	小美玉市、下妻市他
7月	木製品開発研修会	水戸市
8月1～2日	緑の少年団交流集会	潮来市他
9月	木材PRポスター作成	常陸大宮市
9月13日	県産木材利用推進検討会	常陸大宮市
10月30日	グリーンフェスティバル2016	常陸大宮市他
12月10～11日	森林整備合宿の集い	大子町
1月24日	林業団体合同新年の集い	水戸市
2月23日	第8回新たな「木材利用」事例発表会	東京都
3月	マルチキャビティコンテナ苗のPR	水戸市

(2) 県民参加の森林づくり事業（県委託事業 129,600円）

県民参加の森づくりを推進するため、森づくり活動に必要な鉋や鋸などの道具の貸し出しと器具の整備、管理を行った。

・貸し出し回数：36回

(3) いばらきの森普及啓発事業 (県補助事業 911,000円)

林業関係への女性進出に伴い、新たな視点での森林・林業・木材に関する普及啓発活動を行った。

- ・座談会 (意見交換) 第1回 9月16日
第2回 10月12日
- ・トークショー (8名の女性による森林・林業・木材利用等のPR)の開催
11月3日 イオンモール土浦
「木製品展示コーナー」「クイズコーナー」「木のおもちゃ広場」の設置運営

【収益事業】

○ 林業会館の管理と事務所及び駐車場の賃貸業務

林業会館の事務所や駐車場の賃貸業務をはじめ、林業会館は、築後47年を経過しているため、老朽化対策として建物付属設備の修繕などにより適切に維持管理を行うとともに、光熱水費等の経費節減につとめた。

【法人会計部門】

○ 林業の総合振興を図るための関係団体相互の連絡調整

下記の会議や研修会等を開催するとともに関係行事への参加、要請活動などを行った。

- ア、総会、理事会、業務執行理事会、幹事会、会員団体懇談会、林業団体合同新年の集いの開催
- イ、研修会の開催や関係機関との会議、緑化行事への参加
- ウ、国や県等への施策の提案・要望活動

1. 会議の開催

(1) 定時総会

開催日	内容
5月27日	1. 報告 報告第1号 平成27年度事業報告について 報告第2号 平成28年度事業計画並びに収支予算書について 報告第3号 資本増強の取り組み状況について 2. 議事 第1号議案 平成27年度貸借対照表並びに損益計算書 (正味財産増減計算書)、財産目録について 第2号議案 平成28年度会費の額及び納入方法について 第3号議案 入会金の額の決定について 第4号議案 役員 (常勤) 報酬額の決定について 第5号議案 借入金 (短期運転資金) 最高限度額の決定について 第6号議案 余裕金の預入先決定について

(2) 業務執行理事会

開催日	内容
11月30日	1. 平成28年度上期事業報告並びに収支決算の状況について 2. 今後の主要行事について 3. 林業協会の施策等の要望活動について 4. その他

(3) 理事会

開催日	内 容
第1回理事会 5月12日	1. 議事 第1号議案 平成27年度事業報告並びに収支決算の承認について 第2号議案 平成28年度事業計画及び収支予算の一部変更について 第3号議案 平成28年度定時総会の開催について 2. 報告事項 報告第1号 理事長及び業務執行理事の業務執行状況について (平成27年度第4四半期) 報告第2号 資本増強の取り組み状況について
第2回理事会 2月23日	1. 議事 第1号議案 平成28年度上期事業実施状況報告について 第2号議案 平成29年度事業計画及び収支予算(案)について 第3号議案 平成29年度会費の額及び納入方法について 第4号議案 役員(常勤)報酬額の決定について 2. 報告事項 平成28年度上半期の理事長及び業務執行理事の業務執行状況について

(4) 監事会

開催日	内 容
5月2日	平成27年度における会計及び業務に関する監査

(5) 幹事会

開催日	内 容
4月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度林業関係主要施策について(林政課・林業課) ・平成28年度第1回理事会提出資料について ・緑の募金について ・その他
7月 8日	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンフェスティバルの開催について ・森林湖沼環境税事業の第2期の実績について ・いばらき自民党への政策要望事項について
1月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年「林業団体合同新年の集い」の開催について ・いばらき自民党への要望活動の方法等について ・平成28年度第2回理事会の開催について ・知事との懇談会の開催について

2. 各団体の通常総会及び会議、行事等への出席

開催日	内 容	場 所
4月15日	緑の街頭募金(水戸駅前)	水戸市
4月20日	平成28年度林務担当課長等合同会議	水戸市
5月 7日	カスミ共感創造の森植樹祭	笠間市
5月10日	公益社団法人茨城県緑化推進機構理事会	水戸市
5月23日	茨城県林業土木事業協同組合総会	水戸市
5月23日	茨城県木材協同組合連合会総会	水戸市
5月24日	茨城県森林組合連合会総会	水戸市
〃	茨城県農林水産関係団体連絡会定期総会・事務局長会議	水戸市

5月26日	公益社団法人茨城県緑化推進機構総会	水戸市
5月31日	株式会社いばらき森林サービス定時株主総会	常陸太田市
6月5日	第67回全国植樹祭	長野県
6月14日	林業・木材製造業労働災害防止協会茨城県支部総代会	常陸大宮市
6月21日	茨城県林業改良普及協会総会	那珂市
6月22日	一般社団法人茨城県治山林道協会総会	水戸市
6月29日	全国林業労働力確保支援センター連絡協議会監事会	東京都
7月22日	全国林業労働力確保支援センター連絡協議会理事会・総会	東京都
8月2～3日	関東林業労働力確保支援センター連絡会議	栃木県
8月24日	グリーンフェスティバル2016実行委員会第1回総会	水戸市
8月31日	第1回茨城県森林保全協議会	水戸市
9月1日	いばらき自民党政務調査会「農林水産部会」県政要望懇談会	水戸市
9月16日	グリーンフェスティバル2016実施本部会議	水戸市
10月5日	グリーンフェスティバル2016実施本部会議	水戸市
10月9日	第40回全国育樹祭	京都府
10月18日	茨城県農林水産関係団体連絡会事務局会議	水戸市
10月30日	グリーンフェスティバル2016	常陸大宮市
11月14日	茨城県表彰式	水戸市
11月16日	認定事業体と知事との懇談会	水戸市
〃	県選出国會議員との懇談会（施策要望）	東京都
11月25日	グリーンフェスティバル2016実行委員会第2回総会	水戸市
11月27日	第13回緑の羽根チャリティーゴルフ大会	常陸大宮市
12月1日	グリーンフェスタ・森林保全2016	水戸市
1月10日	茨城県森林組合連合会初市	常陸大宮市
1月11日	明日の茨城づくり新春の集い	水戸市
1月12日	三の丸町内会総会	水戸市
1月13日	株式会社茨城木材相互市場初市	水戸市
〃	一般社団法人茨城県建築士会新春賀詞交歓会	水戸市
1月17日	造園業3団体新春賀詞交歓会	水戸市
1月18日	株式会社ミトモク新春初市並びに木材まつり表彰式	水戸市
1月24日	林業団体合同新年の集い	水戸市
2月7日	認定事業体連絡協議会総会	水戸市
2月9日	第2回森林保全協議会	水戸市
2月10日	林業・木材産業振興フォーラム	栃木県
2月13日	公益社団法人茨城県緑化推進機構第2回理事会	水戸市
2月15日	新年の集い決議事項についての知事・県議会議長要望	水戸市
2月22日	茨城県林業種苗協同組合総会	水戸市
2月23日	知事と林業関係団体長との懇談会	水戸市

第2号案件 平成29年度事業計画並びに収支予算書について

平成29年度事業計画

森林は、県土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止、木材の生産など多面的な機能を有しており、森林を守り育て、資源として循環利用することは、良好な環境や豊かな県民生活を確保するうえで不可欠となっている。

さらに、「地方創生」が叫ばれる中、山村地域の雇用の場の確保と地域振興に果たす森林林業・木材産業の役割は大きく、再生産可能な森林資源を有効利用するため、木材の安定供給体制の整備とさらなる木材利用の創出により、林業・木材産業の成長産業化への実現が期待されている。

しかしながら、依然として外材との競合などによる木材価格の低迷、林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の減退、生産・流通構造の改革の遅れなど、林業を取り巻く現状は厳しい状況にある。さらに、東日本大震災の福島原発の事故による放射性物質の林業等への影響も未だ深刻な状況にある。

また、本県の森林の保全・整備を支えてきた「森林湖沼環境税」は、今年度で最終年度を迎えるが、木を植え、育て、伐採し、木材を有効利用するという「緑の循環システム」の確立を一層推進していくためには、是非とも継続していかなければならないことから、関係団体とともに県民の理解醸成などに取り組む必要がある。

このようなことから、会員団体が連携し諸課題の解決に一丸となって取り組み、緑豊かな県土づくりと「林業・木材産業の成長産業化」の早期実現に取り組むこととする。

なお、林業労働力確保支援センターとしては、雇用条件の改善や事業量の安定確保による林業事業体の育成と「緑の雇用」事業や担い手育成強化対策事業等により、施業の集約化や機械化に対応できる若い現場技能者の確保・育成に努めるものとする。

また、林業会館の管理・運営については、事務所等の賃貸業務と建物の老朽化に伴う修繕等を実施するとともに管理費の節減に努めていくこととする。

〔公益事業〕

I. 林業労働力の確保・育成と林業事業体の雇用改善指導等（公1事業）

1. 地域林業雇用改善促進事業（全国森林組合連合会委託事業 2,300千円）

（1）事業体に対する相談対応、助言、指導

森林組合をはじめとする林業事業体の雇用管理の改善に関する取り組みを促進するため、林業就業支援地域アドバイザー及び補助員を配置し、事業体への訪問や電話での相談・指導及び情報提供を行う。

また、林業労働に関する情報を取りまとめた「いばらき林業雇用じょうほう」を年1回発行する。

① 林業事業体相談・指導内容

新規就業者の求人確保、研修制度の案内、社会保険制度や林退共への加入促進、労働災害の防止、林業事業体雇用改善計画申請内容の指導

② 雇用情報誌の発行 平成30年2月

(2) 林業雇用改善セミナーの開催

林業事業体の雇用管理や業務の改善に資するため、専門家を講師に迎えてセミナーを開催する。

(3) 林業求職者への相談・情報提供の実施

求職者からの就業相談に対して、林業労働の現状、必要な知識、研修制度の内容及び求人をしている事業体の情報提供を行う。

(4) 労働局及びハローワークとの連携

茨城労働局の主催する農林漁業就業支援連絡協議会や林業雇用改善等推進会議に出席し、県内の雇用状況や林業労働力を取り巻く現状を報告するなど、意見交換を行うとともにハローワークと連携し、求人情報の収集・提供、林業就業支援講習の開催案内等を通して参加者の確保を図っていく。

(5) 林業就業支援講習の支援

これまでに就業相談があった者をはじめ認定事業体、国・県の行政機関に講習の開催案内を送付するとともに、新聞広告掲載などによる周知広報や講習会開催に協力する。

2. 林業就業支援事業（全国森林組合連合会委託事業 3, 200千円）

林業への就業希望者を対象に、1日及び4日間の短期コースと14日間のコースについて、座学と伐木等の作業体験、チェーンソーや刈払機取扱の資格取得、林業関連施設の見学を行うとともに就業や山村地域での生活相談を実施し、林業就業についての十分な認識を得ていただくことにより、林業への円滑な就業を支援する。

① 1日コース

内容：林業の現状や作業内容の説明、施設見学、就業相談

② 4日間コース

内容：林業の知識・安全対策、林業作業体験、施設見学、就業相談

③ 14日間コース

内容：林業就業に係る基本的な知識の講習、林業・木材産業等の施設見学
林業労働安全衛生講習、刈払機、チェーンソー、小型車両系建設機械特別教育の受講、林内作業の実地講習、就業相談・生活相談

3. 「緑の雇用」現場技能者育成推進事業

（全国森林組合連合会委託事業 24, 860千円）

林業技能者を育成するため、「緑の雇用」研修生を対象に集合研修を実施するとともに、林業作業現場における実践（OJT）研修を実施する受入事業体に対して、実施計画書や実績報告書作成等に関する指導及びこれらの書類を取りまとめ全森連への提出事務と研修生日誌や指導員の活動記録簿、現場での研修状況について確認する監督・検査業務を実施する。

(1) 事業概要

研修区分	集合研修	OJT研修助成月数
トライアル雇用		3ヶ月程度
林業作業士研修(就業1年目)	28日間	最大8か月
林業作業士研修(就業2年目)	29日間	最大8か月
林業作業士研修(就業3年目)	21日間	最大8か月
現場管理責任者研修(就業5年以上)	16日間	
統括現場管理責任者研修(就業10年以上)	10日間	

※集合研修は、林業作業に必要な資格等の取得に加え、基本的な知識・技術習得のための研修

※OJT研修は、研修生が所属する事業体の指導員の指導に基づき行う実地研修

(2) 受講予定者数

研修区分	事業体数	研修生数
トライアル雇用	2	3人
林業作業士(FW1年目研修)	17	20人
林業作業士(FW2年目研修)	18	25人
林業作業士(FW3年目研修)	12	15人
現場管理責任者(FL研修)	1	2人
統括現場管理責任者(FM研修)	2	3人

(3) 指導員能力向上研修の実施(3日間)

研修生の指導員養成研修 6月開催予定

(4) 指導取りまとめ事務、監督・検査業務、研修修了者の大臣登録業務

4. 林業担い手育成強化対策事業(県補助事業 7,751千円)

林業担い手を育成強化するため、林業従事者に対する専門的な技術研修と林業事業体の経営力を強化するためのセミナーの開催及び林業事業体の事業活動状況等の実態調査、女性就業者の就業支援等を行う。

(1) 就業促進事業

① 現場見学会、情報交換等

ア、高校生の現場見学会

イ、ホームページの更新

ウ、林業雇用情報の収集

エ、認定事業体ガイドブックの作成

② 女性就業者育成支援事業

林業に関心を持つ女性への就業支援

(2) 事業体経営力強化事業

林業事業体の経営力を強化するための講習会の開催

(3) 就業者技能向上事業

専門的な技能・技術研修会の開催

(4) 労働力調査事業

林業事業体等の労働力に関する調査及び技術向上協議会の開催

5. 森林整備技士養成事業（林業協会事業 450千円）

森林整備を一層推進するため、土木・造園関係等の技術者に森林・林業に関する知識と技術を習得させるための講習会を開催し、林業協会理事長が「森林整備技士」として認定する。

講習期間：3日間

場 所：水戸市「林業会館会議室」他現地

受講者数：15名予定

II. 林業の振興を図るための普及啓発及び調査研究（公2事業）

(1) 森林・林業活性化対策事業（県補助率 1/2 事業費 2,000千円）

ア、森林・林業・木材産業の振興に関する普及啓発活動

イ、木材需要拡大対策及び安定供給体制整備の情報収集及び検討

ウ、林業振興のための調査、研究

エ、緑化活動の推進

オ、「林業いばらき」を林業改良普及協会と共同発行

(2) 県民参加の^{もり}森林づくり事業（県委託事業 129千円）

県民参加の森づくりを推進するため、森づくり活動に必要な鉋や鋸などの道具の貸し出しと器具の整備、管理を行う。

(3) いばらきの森普及啓発事業（県補助事業 911千円）

林業関係への女性進出に伴い、新たな視点で森林・林業・木材に関する普及啓発活動を行う。

〔収益事業〕

○ 林業会館の管理と事務所及び駐車場の賃貸業務

林業会館の事務所や駐車場の賃貸業務を行うとともに、林業会館は、築後48年を経過しており、老朽化対策として建物付属設備の修繕など、適切に維持管理を行うとともに光熱水費の経費節減につとめる。

〔法人会計〕

○ 林業の総合振興を図るための関係団体相互の連絡調整

下記の会議や研修会等を開催するとともに関係行事への参加、要請活動などを行うものとする。

ア、総会、理事会、業務執行理事会、幹事会、会員団体連絡会議、林業団体合同新年の集いの開催など

イ、研修会の開催、関係機関との会議、森林・林業に関する普及啓発、緑化行事への参加など

ウ、国や県等への施策の提案・要望活動

平成29年度収支予算書

平成29年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	公1事業	公2事業	共通	収益事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取会費	0	0	1,804	3,402	2,379	7,585
正会員受取会費	0	0	882	2,540	1,474	4,896
一般会費	0	0	882	0	24	906
特別会費	0	0	0	2,540	1,450	3,990
特別会員受取会費	0	0	172	862	905	1,939
一般会費	0	0	172	0	3	175
特別会費	0	0	0	862	902	1,764
賛助会員受取会費	0	0	750	0	0	750
事業収益	38,561	2,040	0	0	0	40,601
事業収益	38,561	2,040	0	0	0	40,601
雑収益	0	0	300	2,691	0	2,991
受取賃貸料	0	0	0	2,691	0	2,691
雑収益	0	0	300	0	0	300
経常収益計	38,561	2,040	2,104	6,093	2,379	51,177
(2) 経常費用						
事業費	38,942	3,090	673	6,093	0	48,798
役員報酬	3,500	100	0	200	0	3,800
給料手当	10,000	100	0	300	0	10,400
退職給付費用	0	0	337	12	0	349
法定福利費	2,800	0	0	50	0	2,850
会議費	0	0	85	188	0	273
旅費交通費	450	200	0	316	0	966
通信運搬費	650	350	0	20	0	1,020
減価償却費	0	0	160	558	0	718
消耗什器備品費	20	0	0	20	0	40
消耗品費	1,100	650	0	70	0	1,820
修繕費	0	60	0	508	0	568
印刷製本費	2,000	50	0	10	0	2,060
燃料費	300	10	0	10	0	320
光熱水料費	231	0	66	1,040	0	1,337
電気	210	0	61	948	0	1,219
ガス	6	0	1	25	0	32
上下水道	15	0	4	67	0	86
賃借料	1,200	900	0	28	0	2,128
保険料	0	0	20	120	0	140
諸謝金	500	620	0	20	0	1,140
租税公課	1,000	0	5	1,600	0	2,605
広報費	170	0	0	100	0	270
保安費	0	0	0	328	0	328
清掃費	0	0	0	270	0	270
リース料	500	10	0	0	0	510
交際接待費	0	0	0	89	0	89
事務諸掛	50	0	0	184	0	234
講習会研修費	14,100	0	0	0	0	14,100
宿泊助成費	350	0	0	0	0	350
雑費	21	40	0	52	0	113
管理費	0	0	0	0	2,379	2,379
役員報酬	0	0	0	0	200	200
給料手当	0	0	0	0	250	250
退職給付費用	0	0	0	0	11	11
法定福利費	0	0	0	0	50	50
会議費	0	0	0	0	27	27
旅費交通費	0	0	0	0	284	284
通信運搬費	0	0	0	0	20	20
減価償却費	0	0	0	0	80	80
消耗什器備品費	0	0	0	0	20	20
消耗品費	0	0	0	0	50	50
修繕費	0	0	0	0	72	72
印刷製本費	0	0	0	0	130	130
燃料費	0	0	0	0	10	10
光熱水料費	0	0	0	0	149	149
電気	0	0	0	0	136	136
ガス	0	0	0	0	4	4
上下水道	0	0	0	0	9	9

平成29年度収支予算書

平成29年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	公1事業	公2事業	共通	収益事業	法人会計	合計
保険料	0	0	0	0	10	10
諸謝金	0	0	0	0	20	20
租税公課	0	0	0	0	95	95
広報費	0	0	0	0	110	110
保安費	0	0	0	0	47	47
清掃費	0	0	0	0	60	60
リース料	0	0	0	0	20	20
交際接待費	0	0	0	0	81	81
事務諸掛	0	0	0	0	166	166
講習会研修費	0	0	0	0	15	15
支払負担金	0	0	0	0	150	150
支払利息	0	0	0	0	38	38
雑費	0	0	0	0	214	214
経常費用計	38,942	3,090	673	6,093	2,379	51,177
評価損益等調整前当期経常増減額	-381	-1,050	1,431	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-381	-1,050	1,431	0	0	0
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-381	-1,050	1,431	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-381	-1,050	1,431	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	-381	-1,050	1,431	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	-381	-1,050	1,431	0	0	0

第3号案件 資本増強の取り組み状況について

公益社団法人茨城県林業協会の資本増強について

当協会は、昭和43年に社団法人茨城県林業協会として設立され、以来会員相互が連携しながら林業の振興に努めてまいりました。

近年では、「森林湖沼環境税」の創設・継続に取り組むとともに、宮の郷工業団地へ林業関連施設を集積されるなど、生産活動は徐々に活発化してきております。また、林業担い手の確保・育成にも努めているところであります。

しかしながら、木材自給率50%以上を目指した「森林・林業再生プラン」の目標実現に向けて、林業経営基盤の整備、木材の需要拡大、3期目となる「森林湖沼環境税」の継続を視野に入れた大切な森林を次の世代に引き継ぐための普及啓発活動の展開が必要となるなど、課題は山積しております。

このような情勢の中、本年4月に公益法人に移行しましたが、今後、林業を取り巻く諸課題の解決に向けて、調査・研究・普及啓発等に係る事業実施と会員の福祉施設である「林業会館」を運営していくためには、財政基盤を強化する必要があります。

つきましては、下記金額を目標に資本の増強を図りたいと存じますので、増資についての特段のご理解とご協力をお願いいたします。

平成25年11月

記

- ・目標額 1,500万円
- ・支払方法 一括納入または分割納入（5年以内）

第1号議案 平成28年度貸借対照表並びに損益計算書(正味財産増減計算書)
財産目録について

貸借対照表内訳表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	公益事業	収益事業	法人会計	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	3,162,726	11,111,146	538,468	14,812,340
現金	67,624	7,956	3,978	79,558
普通預金	3,095,102	11,103,190	534,490	14,732,782
常陽銀行 本店	0	623,794	534,490	1,158,284
常陽銀行 県庁支店	3,095,102	9,029,903	0	12,125,005
足利銀行 水戸支店	0	1,449,493	0	1,449,493
未収金	1,005,600	5,000	0	1,010,600
流動資産合計	4,168,326	11,116,146	538,468	15,822,940
2 固定資産				
(1) 基本財産				
(2) 特定資産				
(3) その他固定資産				
建物	1,734,692	6,071,422	867,345	8,673,459
建物付属設備	286,579	1,003,029	143,290	1,432,898
車両運搬具	0	0	1	1
什器備品	18,062	63,216	9,031	90,309
土地	4,200,000	14,700,000	2,100,000	21,000,000
分収造林	3,419,125	0	0	3,419,125
その他固定資産合計	9,658,458	21,837,667	3,119,667	34,615,792
固定資産合計	9,658,458	21,837,667	3,119,667	34,615,792
資産の部合計	13,826,784	32,953,813	3,658,135	50,438,732
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	775,517	331,607	0	1,107,124
預り金	295,383	446,945	9,066	751,394
社会保険預り金	72,641	3,069	2,395	78,105
雇用保険預り金	32,536	1,590	398	34,524
源泉課税預り金	50,701	2,142	1,672	54,515
市・県民税預り金	139,505	5,894	4,601	150,000
保証金	0	434,250	0	434,250
1年内返済予定長期借入金	460,800	1,843,200	0	2,304,000
法人税等引当金	0	163,500	0	163,500
未払消費税	0	786,600	0	786,600
流動負債合計	1,531,700	3,571,852	9,066	5,112,618
2 固定負債				
長期借入金	107,200	428,800	0	536,000
預り預託金	0	14,950,000	0	14,950,000
固定負債合計	107,200	15,378,800	0	15,486,000
負債の部合計	1,638,900	18,950,652	9,066	20,598,618
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
2 一般正味財産	12,187,884	14,003,161	3,649,069	29,840,114
正味財産の部合計	12,187,884	14,003,161	3,649,069	29,840,114
負債及び正味財産合計	13,826,784	32,953,813	3,658,135	50,438,732

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	14,812,340	14,174,040	638,300
現金	79,558	63,139	16,419
普通預金	14,732,782	14,110,901	621,881
常陽銀行 本店	1,158,284	3,003,429	-1,845,145
常陽銀行 県庁支店	12,125,005	7,798,376	4,326,629
足利銀行 水戸支店	1,449,493	3,309,096	-1,859,603
未収金	1,010,600	1,527,715	-517,115
流動資産合計	15,822,940	15,701,755	121,185
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
(3) その他固定資産			
建物	8,673,459	9,082,155	-408,696
建物付属設備	1,432,898	1,826,641	-393,743
車両運搬具	1	7,312	-7,311
什器備品	90,309	145,241	-54,932
土地	21,000,000	21,000,000	0
分収造林	3,419,125	3,419,125	0
その他固定資産合計	34,615,792	35,480,474	-864,682
固定資産合計	34,615,792	35,480,474	-864,682
資産の部合計	50,438,732	51,182,229	-743,497
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,107,124	2,016,335	-909,211
預り金	751,394	734,926	16,468
社会保険預り金	78,105	74,357	3,748
雇用保険預り金	34,524	41,259	-6,735
源泉課税預り金	54,515	54,660	-145
市・県民税預り金	150,000	130,400	19,600
保証金	434,250	434,250	0
1年内返済予定長期借入金	2,304,000	2,304,000	0
法人税等引当金	163,500	82,000	81,500
未払消費税	786,600	966,800	-180,200
流動負債合計	5,112,618	6,104,061	-991,443
2 固定負債			
長期借入金	536,000	2,840,000	-2,304,000
預り預託金	14,950,000	13,750,000	1,200,000
固定負債合計	15,486,000	16,590,000	-1,104,000
負債の部合計	20,598,618	22,694,061	-2,095,443
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	29,840,114	28,488,168	1,351,946
正味財産の部合計	29,840,114	28,488,168	1,351,946
負債及び正味財産合計	50,438,732	51,182,229	-743,497

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公1事業	公2事業	共通	取益事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取会費	0	0	1,921,000	4,050,430	1,703,570	7,675,000
正会員受取会費	0	0	906,000	2,808,692	1,181,308	4,896,000
一般会費	0	0	906,000	0	0	906,000
特別会費	0	0	0	2,808,692	1,181,308	3,990,000
特別会員受取会費	0	0	175,000	1,241,738	522,262	1,939,000
一般会費	0	0	175,000	0	0	175,000
特別会費	0	0	0	1,241,738	522,262	1,764,000
賛助会員受取会費	0	0	840,000	0	0	840,000
事業収益	38,498,529	2,040,600	0	0	0	40,539,129
事業収益	38,498,529	2,040,600	0	0	0	40,539,129
雑収益	0	0	429,768	3,666,908	0	4,096,676
受取貸付料	0	0	0	2,691,000	0	2,691,000
受取利息	0	0	0	182	0	182
雑収益	0	0	429,768	975,726	0	1,405,494
経常収益計	38,498,529	2,040,600	2,350,768	7,717,338	1,703,570	52,310,805
(2) 経常費用						
事業費	38,498,529	3,040,600	1,386,995	6,165,665	0	49,091,789
役員報酬	3,439,203	93,000	0	81,880	0	3,614,083
給料手当	10,015,166	151,100	0	496,887	0	10,663,143
退職給付費用	0	0	339,272	16,582	0	355,854
法定福利費	2,403,104	0	0	312,361	0	2,715,465
会議費	0	0	23,074	80,761	0	103,835
旅費交通費	636,596	214,592	0	431,236	0	1,282,423
通信運搬費	663,650	106,903	0	16,140	0	786,693
減価償却費	0	0	172,936	605,278	0	778,214
消耗什器備品費	20,412	0	0	0	0	20,412
消耗品費	1,295,945	671,535	0	40,685	0	2,008,165
修繕費	2,160	91,563	48,190	399,712	0	541,625
印刷製本費	2,434,169	655,063	15,120	65,760	0	3,170,112
燃料費	284,138	6,533	0	0	0	290,671
光熱水料費	232,660	0	101,394	1,169,192	0	1,503,246
電気	213,630	0	92,163	1,070,276	0	1,376,069
ガス	5,229	0	2,477	26,974	0	34,680
上下水道	13,801	0	6,754	71,942	0	92,497
賃借料	1,745,196	298,645	0	27,364	0	2,071,205
保険料	0	0	29,470	103,145	0	132,615
諸謝金	963,508	607,000	0	0	0	1,570,508
租税公課	1,051,576	1,052	172,080	1,410,780	0	2,635,488
広報費	413,200	103,472	0	48,600	0	565,272
保安費	0	0	74,501	260,755	0	335,256
清掃費	0	0	69,706	243,970	0	313,676
リース料	488,210	0	0	0	0	488,210
交際接待費	0	0	0	36,150	0	36,150
事務諸掛	148,692	0	94,049	93,509	0	336,250
講習会研修費	11,865,122	0	0	21,994	0	11,887,116
宿泊助成費	374,350	0	0	0	0	374,350
支払負担金	0	0	82,666	82,666	0	165,332
支払利息	0	0	18,343	73,374	0	91,717
雑費	21,482	40,142	146,194	46,885	0	254,703
管理費	0	0	0	0	1,703,570	1,703,570
役員報酬	0	0	0	0	327,517	327,517
給料手当	0	0	0	0	124,221	124,221
退職給付費用	0	0	0	0	4,146	4,146
法定福利費	0	0	0	0	78,090	78,090
会議費	0	0	0	0	134,495	134,495
旅費交通費	0	0	0	0	107,809	107,809
通信運搬費	0	0	0	0	16,139	16,139
減価償却費	0	0	0	0	86,468	86,468
印刷製本費	0	0	0	0	7,560	7,560
光熱水料費	0	0	0	0	167,026	167,026
電気	0	0	0	0	152,896	152,896
ガス	0	0	0	0	3,853	3,853
上下水道	0	0	0	0	10,277	10,277
保険料	0	0	0	0	14,735	14,735
租税公課	0	0	0	0	86,790	86,790
広報費	0	0	0	0	48,600	48,600
保安費	0	0	0	0	37,250	37,250
清掃費	0	0	0	0	34,852	34,852
交際接待費	0	0	0	0	142,298	142,298
事務諸掛	0	0	0	0	93,510	93,510
支払負担金	0	0	0	0	82,668	82,668
雑費	0	0	0	0	109,396	109,396
経常費用計	38,498,529	3,040,600	1,386,995	6,165,665	1,703,570	50,795,359
評価損益等調整前当期経常増減額	0	-1,000,000	963,773	1,551,673	0	1,515,446
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	-1,000,000	963,773	1,551,673	0	1,515,446
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						

正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	公1事業	公2事業	共通	収益事業	法人会計	合計
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	-1,000,000	963,773	1,551,673	0	1,515,446
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	163,500	0	163,500
当期一般正味財産増減額	0	-1,000,000	963,773	1,388,173	0	1,351,946
一般正味財産期首残高	12,319,103	-1,066,752	971,760	12,614,988	3,649,069	28,488,168
一般正味財産期末残高	12,319,103	-2,066,752	1,935,533	14,003,161	3,649,069	29,840,114
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	12,319,103	-2,066,752	1,935,533	14,003,161	3,649,069	29,840,114

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金			
受取入会金	0	60,000	-60,000
受取会費			
正会員受取会費	4,896,000	4,884,000	12,000
一般会費	906,000	906,000	0
特別会費	3,990,000	3,978,000	12,000
特別会員受取会費	1,939,000	1,959,000	-20,000
一般会費	175,000	195,000	-20,000
特別会費	1,764,000	1,764,000	0
賛助会員受取会費	840,000	810,000	30,000
事業収益			
事業収益	40,539,129	43,677,547	-3,138,418
雑収益			
受取賃貸料	2,691,000	2,711,000	-20,000
受取利息	182	2,876	-2,694
雑収益	1,405,494	1,147,187	258,307
経常収益計	52,310,805	55,251,610	-2,940,805
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	3,614,083	3,574,640	39,443
給料手当	10,663,143	11,576,031	-912,888
退職給付費用	355,854	356,176	-322
法定福利費	2,715,465	2,678,007	37,458
会議費	103,835	275,047	-171,212
旅費交通費	1,282,423	1,331,435	-49,012
通信運搬費	786,693	1,042,485	-255,792
減価償却費	778,214	733,390	44,824
消耗什器備品費	20,412	142,452	-122,040
消耗品費	2,008,165	1,450,265	557,900
修繕費	541,625	383,995	157,630
印刷製本費	3,170,112	2,955,187	214,925
燃料費	290,671	262,703	27,968
光熱水料費	1,503,246	1,884,135	-380,889
電気	1,376,069	1,725,491	-349,422
ガス	34,680	46,915	-12,235
上下水道	92,497	111,729	-19,232
賃借料	2,071,205	2,144,772	-73,567
保険料	132,615	153,620	-21,005
諸謝金	1,570,508	1,442,846	127,662
租税公課	2,635,488	2,409,040	226,448
広報費	565,272	226,800	338,472
保安費	335,256	0	335,256
清掃費	313,676	0	313,676
リース料	488,210	790,662	-302,452
交際接待費	36,150	0	36,150
事務諸掛	336,250	0	336,250
講習会研修費	11,887,116	14,850,226	-2,963,110
宿泊助成費	374,350	0	374,350
支払負担金	165,332	0	165,332
支払利息	91,717	0	91,717
委託費	0	1,620,000	-1,620,000
雑費	254,703	396,649	-141,946

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費			
役員報酬	327,517	373,560	-46,043
給料手当	124,221	124,257	-36
退職給付費用	4,146	3,824	322
法定福利費	78,090	206,781	-128,691
会議費	134,495	255,379	-120,884
旅費交通費	107,809	210,625	-102,816
通信運搬費	16,139	24,285	-8,146
減価償却費	86,468	81,488	4,980
印刷製本費	7,560	0	7,560
光熱水料費	167,026	209,348	-42,322
電気	152,896	191,721	-38,825
ガス	3,853	5,213	-1,360
上下水道	10,277	12,414	-2,137
保険料	14,735	11,300	3,435
租税公課	86,790	85,460	1,330
広報費	48,600	54,000	-5,400
保安費	37,250	375,746	-338,496
清掃費	34,852	359,328	-324,476
リース料	0	14,774	-14,774
交際接待費	142,298	216,200	-73,902
事務諸掛	93,510	301,024	-207,514
支払負担金	82,668	248,000	-165,332
支払利息	0	145,208	-145,208
雑費	109,396	33,603	75,793
経常費用計	50,795,359	56,014,753	-5,219,394
評価損益等調整前当期経常増減額	1,515,446	-763,143	2,278,589
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,515,446	-763,143	2,278,589
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,515,446	-763,143	2,278,589
法人税、住民税及び事業税	163,500	82,000	81,500
当期一般正味財産増減額	1,351,946	-845,143	2,197,089
一般正味財産期首残高	28,488,168	29,333,311	-845,143
一般正味財産期末残高	29,840,114	28,488,168	1,351,946
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	29,840,114	28,488,168	1,351,946

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年改正基準)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却に方法について

定率法によっている。

(3) 消費税の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 担保に供している資産

建物8,673,459円(帳簿価格)、土地21,000,000円(帳簿価格)は、1年以内返済予定長期借入金2,304,000円、長期借入金536,000円の担保に供している。

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	38,044,535	29,371,076	8,673,459
建物付属設備	29,901,000	28,468,102	1,432,898
車両運搬具	730,970	730,969	1
什器備品	1,570,352	1,480,043	90,309
合 計	70,246,857	60,050,190	10,196,667

財 産 目 録

平成29年3月31日 現在

(単位:円)




貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
	現金預金	14,812,340
	現金	79,558
	普通預金	14,732,782
	未収金	1,010,600
流動資産合計		15,822,940
(固定資産)		
基本財産		
特定資産		
その他固定資産		
	建物	8,673,459
	建物付属設備	1,432,898
	車両運搬具	1
	什器備品	90,309
	土地	21,000,000
	分収造林	3,419,125
固定資産合計		34,615,792
資産合計		50,438,732
(流動負債)		
	未払金	1,107,124
	預り金	751,394
	1年内返済予定長期借入金	2,304,000
	法人税等引当金	163,500
	未払消費税	786,600
流動負債合計		5,112,618
(固定負債)		
	長期借入金	536,000
	預り預託金	14,950,000
固定負債合計		15,486,000
負債合計		20,598,618
正味財産		29,840,114

監 査 報 告 書

平成29年5月8日

公益社団法人 茨城県林業協会
理事長 石川 多聞 殿

公益社団法人 茨城県林業協会

監 事 佐川 孝文 
監 事 大友 恒天 
監 事 小川 和久 

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度における会計及び業務の監査を行いました。

その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法

- (1) 会計監査について、会計帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを用いて、当該年度における財務諸表及び収支計算書の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、理事から実施事業の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要な監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討した。

2 監査の結果

- (1) 平成28年度の正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点について適正に表示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

第2号議案

平成29年度会費の額及び納入方法について

1. 会費の額

[正会員]

(単位：円)

団 体 名	一般会費	特別会費	計
茨城県森林組合連合会	168,000	-	168,000
茨城県木材協同組合連合会	154,000	-	154,000
茨城県林業種苗協同組合	98,000	1,548,000	1,646,000
一般社団法人 茨城県治山林道協会	161,000	2,442,000	2,603,000
一般社団法人 茨城県猟友会	61,000	-	61,000
茨城県椎茸農業協同組合	61,000	-	61,000
茨城県木材市場協同組合	39,000	-	39,000
日立港木材倉庫株式会社	39,000	-	39,000
茨城県林業改良普及協会	25,000	-	25,000
茨城県木材青壮年協会	25,000	-	25,000
八溝多賀木材乾燥協同組合	25,000	-	25,000
官の郷木材事業協同組合	25,000	-	25,000
もっくりん協同組合	25,000	-	25,000
小 計	906,000	3,990,000	4,896,000

[特別会員]

(単位：円)

団 体 名	一般会費	特別会費	計
茨城県林業研究グループ連絡協議会	25,000	-	25,000
公益社団法人 茨城県緑化推進機構	65,000	1,644,000	1,709,000
日本樹木医会 茨城県支部	25,000	-	25,000
茨城県林業土木事業協同組合	35,000	120,000	155,000
日本林業技士会 茨城県支部	25,000	-	25,000
小 計	175,000	1,764,000	1,939,000
合 計	1,081,000	5,754,000	6,835,000

2. 納入方法

(1) 会費は、平成29年6月30日までに納入するものとする。

(2) 振込先

常陽銀行本店
 普通預金口座番号 6987180
 公益社団法人 茨城県林業協会
 理事長 石川 多聞

第3号議案 役員（常勤）報酬額の決定について

平成29年度の役員（常勤）報酬額は、400万円以内とする。

第4号議案 借入金（短期運転資金）の最高限度額の決定について

平成29年度の借入金最高限度額は、1千万円以内とする。

第5号議案 余裕金の預入先決定について

1. 常陽銀行本店及び県庁支店
2. 足利銀行水戸支店 とする。

第6号議案 入会金の額の決定について

平成29年度の入会金の額は、3万円とする。

「森林湖沼環境税」の継続を求める決議（案）

森林は、県土の保全、水源のかん養、木材生産等の多面的機能の発揮によって、県民生活及び地域経済に大きな貢献をしている。

また、先人達の努力などにより、戦後植林された人工林を中心に本格的な利用期を迎えており、豊富な森林資源を循環利用することが重要な課題となっている。

しかしながら、森林・林業は、長期にわたる木材価格の低迷などから、森林所有者の経営意欲は減退し、林地境界の不明確化や造林未済地の発生、さらには、所有規模が零細であるため、施業の集約化や路網の整備の遅れなどにより、計画的な森林の整備と木材の生産・流通体制の整備、木材の需要拡大が求められており、依然として厳しい状況にある。

また、成熟した森林資源が十分に利用されず、適切な森林整備が行われない箇所がみられるなど、森林の有する多面的機能の発揮への影響も懸念されている。

こうした中、県は平成20年度から「森林湖沼環境税」を活用し、「森林環境保全のための適正な森林整備」「いばらき木づかい運動」「県民協働による森林づくり」を柱として健全な森林づくりに取り組まれており、一定の成果は上げてきたものの、引き続き諸課題の解決に取り組み、「緑の循環システム」を構築し、みどり豊かな森林を次世代に引き継ぐ必要があることから、平成29度が最終年度となる「森林湖沼環境税」を継続されるよう、下記事項を決議する。

記

「緑の循環システム」の確立を一層推進し、森林の適正な整備が図られるよう「森林湖沼環境税」の継続を求める

平成29年5月26日
公益社団法人茨城県林業協会

第8号議案 任期满后に伴う理事の選任及び監事の一部選任について